

計 算 書 類

第 55 期 (2025 年 4 月 1 日から)
2026 年 3 月 31 日まで)

不動産信用保証株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	22,054,227	負 債 の 部	13,202,665
流 動 資 産	8,578,816	流 動 負 債	2,950,004
現金および預金	2,248,613	責任準備金	933,495
営業未収入金	1,811,121	未払金	34,077
有価証券	4,487,168	未払法人税等	109,704
未収収益	24,080	未払費用	4,698
その他	7,831	前受金	926,724
固 定 資 産	13,475,410	預り金	695
(有形固定資産)	(14,172)	前受収益	933,495
建物	253	賞与引当金	7,113
器具備品	13,918	固 定 負 債	10,252,660
(無形固定資産)	(39,073)	退職給付引当金	27,804
ソフトウェア	38,197	役員退職慰労引当金	28,924
電話加入権	876	保証基金	9,334,211
(投資その他の資産)	(13,422,164)	前払金保証基金	449,015
投資有価証券	12,907,342	等価交換保証基金	105,800
出資金	500,000	繰延税金負債	306,905
保証金	14,822	純 資 産 の 部	8,851,561
資 産 合 計	22,054,227	株 主 資 本	8,135,167
		資 本 金	2,350,000
		利益剰余金	5,789,167
		利益準備金	285,825
		その他利益剰余金	5,503,342
		特別責任準備金	2,200,000
		保証基金	2,300,000
		繰越利益剰余金	1,003,342
		自 己 株 式	△4,000
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	716,394
		その他有価証券評価差額金	716,394
資 産 合 計	22,054,227	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,054,227

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	金 額	
収 入 保 証 料	千円	千円
責 任 準 備 金 繰 入 額	933,495	1,026,399
責 任 準 備 金 戻 入 額	789,823	△143,672
収 入 手 数 料		171
営 業 総 利 益		882,898
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		290,250
営 業 利 益		592,647
営 業 外 収 益		
有 価 証 券 利 息	80,261	
受 取 配 当 金	134,579	
雑 収 入	4,185	219,026
営 業 外 費 用		
雑 支 出	1,140	1,140
経 常 利 益		810,533
税 引 前 当 期 純 利 益		810,533
法 人 税、 住 民 税 お よ び 事 業 税	181,889	
法 人 税 等 調 整 額	65,725	247,614
当 期 純 利 益		562,918

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金			
			特別責任準備金	保証基金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	千円 2,350,000	千円 278,775	千円 2,000,000	千円 2,000,000	千円 1,017,973	千円 5,296,748
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△70,500	△70,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		7,050			△7,050	－
当 期 純 利 益					562,918	562,918
特別責任準備金の積立			200,000		△200,000	－
保証基金の積立				300,000	△300,000	－
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	7,050	200,000	300,000	△14,631	492,418
当 期 末 残 高	2,350,000	285,825	2,200,000	2,300,000	1,003,342	5,789,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	千円 －	千円 7,646,748	千円 301,643	千円 301,643	千円 7,948,392
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△70,500			△70,500
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		－			－
当 期 純 利 益		562,918			562,918
特別責任準備金の積立		－			－
保証基金の積立		－			－
自己株式の取得	△4,000	△4,000			△4,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			414,750	414,750	414,750
当期変動額合計	△4,000	488,418	414,750	414,750	903,169
当 期 末 残 高	△4,000	8,135,167	716,394	716,394	8,851,561

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
 定率法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 によっております。
4. 責任準備金は、保証事業に伴う保証事故に備えるため、宅地建物取引業法第57条第1項の規定
 に準拠し、同項第1号の未経過保証料相当額又は同項第2号の収支残高相当額のいずれか多い
 金額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、所定の賞与支給規程に基づく期末
 日の支給見込額を基準として設定しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
 （退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度による支給額を控除した額）
 の見込額に基づき計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額
 を計上しております。
8. 当社は、手付金等保証事業、等価交換保証事業等を展開しており、これらの保証料について
 は、通常は保証期間の経過とともに履行義務が充足されると判断していることから、保証期
 間が経過した時点で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 責任準備金は、宅地建物取引業法第57条第1項第1号の規定に基づき、未経過保証料相当額を計上しております。
2. 固定負債の保証基金は、宅地建物取引業法第59条第1項の規定に基づいて受け入れたものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 25,621千円

4. 期末保証債務残高

当社の事業目的に係る期末保証債務残高は次のとおりであります。

手付金等保証 359,920,486千円

前払金保証 26,023,526

等価交換保証 5,602,286

金融機関融資保証 20,419

計 391,566,718

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および数
普通株式 235,000株
2. 当事業年度末における自己株式の種類および数
普通株式 400株

(注)2025年12月4日の取締役会決議に基づく所在不明株主からの自己買取による取得400株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月30日 定時株主総会	普通株式	千円 70,500	円 300.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月30日 定時株主総会	普通株式	千円 70,380	利益剰余金	円 300.00	2026年3月31日	2026年6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

原則的に安全性の高い金融資産で運用しております。

ただし、投資先を分散させる観点からJ-REITおよび株式を保有しております。

デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

有価証券および投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

手付金等保証、前払金保証、等価交換保証および金融機関融資保証に係る債務保証は信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスク（保証債務履行に係るリスク）の管理

手付金等保証および前払金保証ならびに等価交換保証については、保証委託契約者の保証債務残高、財務状況等を継続的に把握し、保証委託契約者からの保証基金追加拠出によりリスクの軽減を図っております。

金融機関融資保証については、金融機関毎にローンの延滞回数、債務者の状況等を継続的に把握しております。

いずれも、債務保証弁済発生の見込に応じて債務保証損失引当金を計上しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日現在の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金および未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	4,487,168	4,487,168	—
(2) 投資有価証券	12,907,342	12,907,342	—
資産計	17,394,511	17,394,511	—

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
出資金	500,000

※出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	9,116千円
退職給付引当金	8,763
未払事業税	7,832
投資有価証券評価損	7,676
賞与引当金	2,242
繰延消費税額等	1,096
その他	458
繰延税金資産小計	37,185
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△25,556
評価性引当額小計	△25,556
繰延税金資産合計	11,628

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	318,533千円
繰延税金負債合計	318,533
繰延税金負債の純額	306,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	0.12%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.14%
評価性引当額の増減	0.31%
税額控除	△0.35%
その他	△0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.55%

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の8に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	37,730円44銭
2. 1株当たり当期純利益	2,396円08銭